



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
東

上場会社名 株式会社滝澤鉄工所 上場取引所
コード番号 6121 URL <http://www.takisawa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 一八
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 笠野 剛市 (TEL) 086-293-6111
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	21,028	0.2	1,549	△4.2	1,503	△8.2	845	△9.4
24年3月期	20,987	20.1	1,617	121.0	1,637	128.7	933	113.6

(注) 包括利益 25年3月期 1,680百万円 (66.3%) 24年3月期 1,010百万円 (103.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	12.89	—	7.7	6.3	7.4
24年3月期	14.21	—	9.2	7.5	7.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	24,791	13,616	46.3	175.08
24年3月期	23,121	12,306	45.6	160.73

(参考) 自己資本 25年3月期 11,488百万円 24年3月期 10,547百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,120	△1,190	842	4,507
24年3月期	665	△218	271	3,457

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	1.00	—	2.00	3.00	196	21.1	1.9
25年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	262	30.5	2.4
26年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		29.5	

(注) 平成25年3月期期末配当金の内訳 第2四半期 普通配当1円00銭 90周年記念配当1円00銭

(注) 平成26年3月期(予想)配当金の内訳 第2四半期 普通配当2円00銭
普通配当1円00銭 東証一部上場記念配当1円00銭
普通配当2円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	△7.8	570	△40.0	570	△37.3	250	△53.7	3.81
通 期	21,100	0.3	1,760	13.6	1,750	16.4	890	5.2	13.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料24ページ 4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	65,781,228株	24年3月期	65,781,228株
25年3月期	164,223株	24年3月期	159,570株
25年3月期	65,619,699株	24年3月期	65,678,972株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,533	1.3	966	2.3	1,131	2.6	1,026	15.3
24年3月期	14,342	44.8	944	—	1,103	—	890	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	15.65		—					
24年3月期	13.56		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	17,253		10,677		61.9		162.72	
24年3月期	15,564		9,898		63.6		150.85	

(参考) 自己資本 25年3月期 10,677百万円 24年3月期 9,898百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・ この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	5
(1) 経営成績に関する分析	5
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(退職給付関係)	33
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39

5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(継続企業の前提に関する注記)	47
6. その他	48
(1) 役員の異動	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な景気減速の影響を受け、景気が低迷いたしました。政府の経済政策等により持ち直しの兆しが見えてまいりました。

世界経済におきましては、債務危機を背景とする欧州経済の弱さが一層鮮明になり、その影響が中国等のアジアに波及し、輸出の伸びの低下により設備投資が落ち込み景気が減速いたしました。アメリカでは、景気は緩やかに回復しつつあります。

国内工作機械業界におきましては、世界的な景気減速により受注が減少いたしました。平成25年3月期の国内工作機械業界の受注高は、内需は3,628億円（前連結会計年度比13.4%減）、外需は7,769億円（前連結会計年度比12.9%減）となり、受注総額は1兆1,398億円（前連結会計年度比13.1%減）となりました。

このような状況において、当社グループは国内外における販売網の拡充、生産能力アップ、新製品の開発に取り組んでまいりましたが、下半期以降の需要の減退を受け、当連結会計年度におきましては、当社グループ売上高は210億28百万円（前連結会計年度比0.2%増）となり、前連結会計年度に比べ41百万円の増収となりましたが、利益につきましては、一部製品の在庫処分、試験研究費及び貸倒引当金の増加等により営業利益は15億49百万円（前連結会計年度比4.2%減）、経常利益は15億3百万円（前連結会計年度比8.2%減）、当期純利益は8億45百万円（前連結会計年度比9.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたTAKISAWA U.K. LTD.（平成23年7月22日付でROCKWELL MACHINE TOOLS LTD.に社名を変更）の株式全部を売却したことにより、当連結会計年度より地域別セグメント「ヨーロッパ」について該当がなくなりました。

これにより、当連結会計年度より「日本」「アジア」「北米」の3つが報告セグメントとなります。

また、当連結会計年度において連結子会社滝沢鉄工テクノサービス株式会社（セグメント「日本」）を、当社が吸収合併し同社は消滅いたしました。なお、同社の業務は当社が承継しており、報告セグメントに及ぼす影響はありません。

① 日本

工作機械需要につきましては、景気減速の影響を受け、内外需ともに減少いたしました。当連結会計年度におきましては、売上高は、14,533百万円（前連結会計年度比4.1%減）となり、セグメント利益（営業利益）は、966百万円（前連結会計年度比9.7%減）となりました。

② アジア

アジアにおきましては、NC旋盤の販売は低調でしたが、プリント基板ドリル穴明機の商品構成の見直しによる一部在庫処分により、売上高は8,824百万円（前連結会計年度比3.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、604百万円（前連結会計年度比18.2%増）となりました。

③ 北米

北米におきましては、販売量が順調に推移し、売上高は1,167百万円（前連結会計年度比46.0%増）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は、営業体制強化による販管費増加等により0百万円（前連結会計年度はセグメント損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は18,518百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,304百万円(前連結会計年度比7.6%)増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金の516百万円減少もありましたが、主として現金及び預金と有価証券がそれぞれ1,049百万円、700百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は6,272百万円となり、前連結会計年度末に比べ365百万円(前連結会計年度比6.2%)増加いたしました。これは、主として台湾の土地評価の為替換算による影響等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は7,727百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,021百万円(前連結会計年度比11.7%)減少いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が1,073百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は3,447百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,381百万円(前連結会計年度比66.8%)増加いたしました。これは、主として長期借入金が1,371百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債の合計は11,174百万円となり、前連結会計年度末に比べ360百万円(前連結会計年度比3.3%)増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は13,616百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,309百万円(前連結会計年度比10.6%)増加いたしました。これは、主として利益剰余金、為替換算調整勘定、少数株主持分がそれぞれ583百万円、343百万円、369百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,049百万円増加し、4,507百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,120百万円となり、前連結会計年度に比べ454百万円増加(前連結会計年度は760百万円増加)いたしました。これは退職給付引当金の増加額の減少による224百万円の資金収入減、仕入債務の増加額の減少による1,675百万円の資金支出増、未払金の増加額の減少による561百万円の資金支出増、法人税等の支払額の増加による334百万円の資金支出増等もありましたが、主として売上債権の増加額が減少したことによる2,452百万円の資金収入増、たな卸資産の増加額の減少による1,116百万円の資金支出減等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△1,190百万円となり、前連結会計年度に比べ971百万円減少（前連結会計年度は729百万円増加）いたしました。これは主として投資有価証券の取得による支出の増加による1,000百万円の資金支出増等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは842百万円となり前連結会計年度に比べ571百万円増加（前連結会計年度は424百万円減少）いたしました。これは長期借入金の返済による支出の増加による255百万円の資金支出増、短期借入金の減少額の増加による235百万円の資金支出増もありましたが、長期借入金の増加による1,056百万円の資金収入増があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	56.2	58.5	47.0	45.6	46.3
時価ベースの自己資本比率(%)	21.4	41.8	35.4	35.5	41.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	48.5	264.5	—	352.4	332.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	41.1	18.8	—	20.1	23.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当業界は市況産業のため景気の波を受けやすく、当社は従来より業績の安定を第一に考え、財務体質の強化を図り、利益配分による安定配当を行なうことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

配当性向につきまして、連結当期純利益の概ね20%を目標としております。

当期の利益配当につきましては、利益配分の基本方針を踏まえ、収益状況を考慮し、普通株式1株当たり配当金は4.0円(中間期末配当2.0円(普通配当1.0円、記念配当1.0円) 期末配当2.0円)としたいと考えております。

また、次期の配当金につきましては、業績予想を考慮し、4.0円(中間期末配当2.0円、期末配当2.0円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 海外での事業活動

当社グループは、日本はもとより米国、欧州、アジアに拠点となる子会社を設け商品、サービスを提供しており、当連結会計年度における海外売上高比率は60.2%であります。当社グループにおいては日系企業向けの円建て取引が多くを占めますが外貨建て取引も存在するため、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、海外子会社の現地通貨による財務諸表は当社グループの連結財務諸表のために円換算されており、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、事業を展開する各国における政治、経済、社会の変化など、予期せぬ事象により当該事業の活動に問題が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

当社グループの製品は、原材料価格の変動に影響を受けることがあります。原油及び原材料の価格が高騰し、製品価格への転嫁により原価の上昇を吸収できない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自動車業界への依存

当社グループの売上高において自動車業界に対するものが概ね半数を占めております。従いまして、自動車業界における設備投資が急激に減少した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループの取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な引当や損失の計上が必要となる場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 外為法に基づく規制

工作機械は、大量破壊兵器等の開発等に用いられるおそれがある貨物として、外為法に基づく輸出管理の対象となっております。当社が工作機械を海外に輸出する場合に、外為法に基づく規制を遵守できなかった場合には、法的な処分や社会的な信用の低下などで当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の部品の調達によるリスク

当社グループは、当社グループの製品であるNC旋盤等に装着している一部の主要な部品を特定のメーカーから調達しております。何らかの事由により当社の必要とするそれらの部品の供給が予定どおりできない場合、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社1社で構成され、数値制御旋盤、マシニングセンター及び普通旋盤等の工作機械の製造販売を主な事業内容とし、更に関連するサービス業務及び技術サポート業務等の事業活動を展開しております。

当社グループ各社の事業に係わる位置づけ及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

①日本

当社は工作機械の製造販売及びサービス業務を行っております。

なお、当社製品の修理、サービス業務を行っておりました連結子会社滝沢鉄工テクノサービス株式会社を、当社が平成24年4月1日付で吸収合併し、同社は消滅いたしました。同社の業務は当社が承継しており、セグメントの業務内容等に及ぼす影響はありません。

②アジア

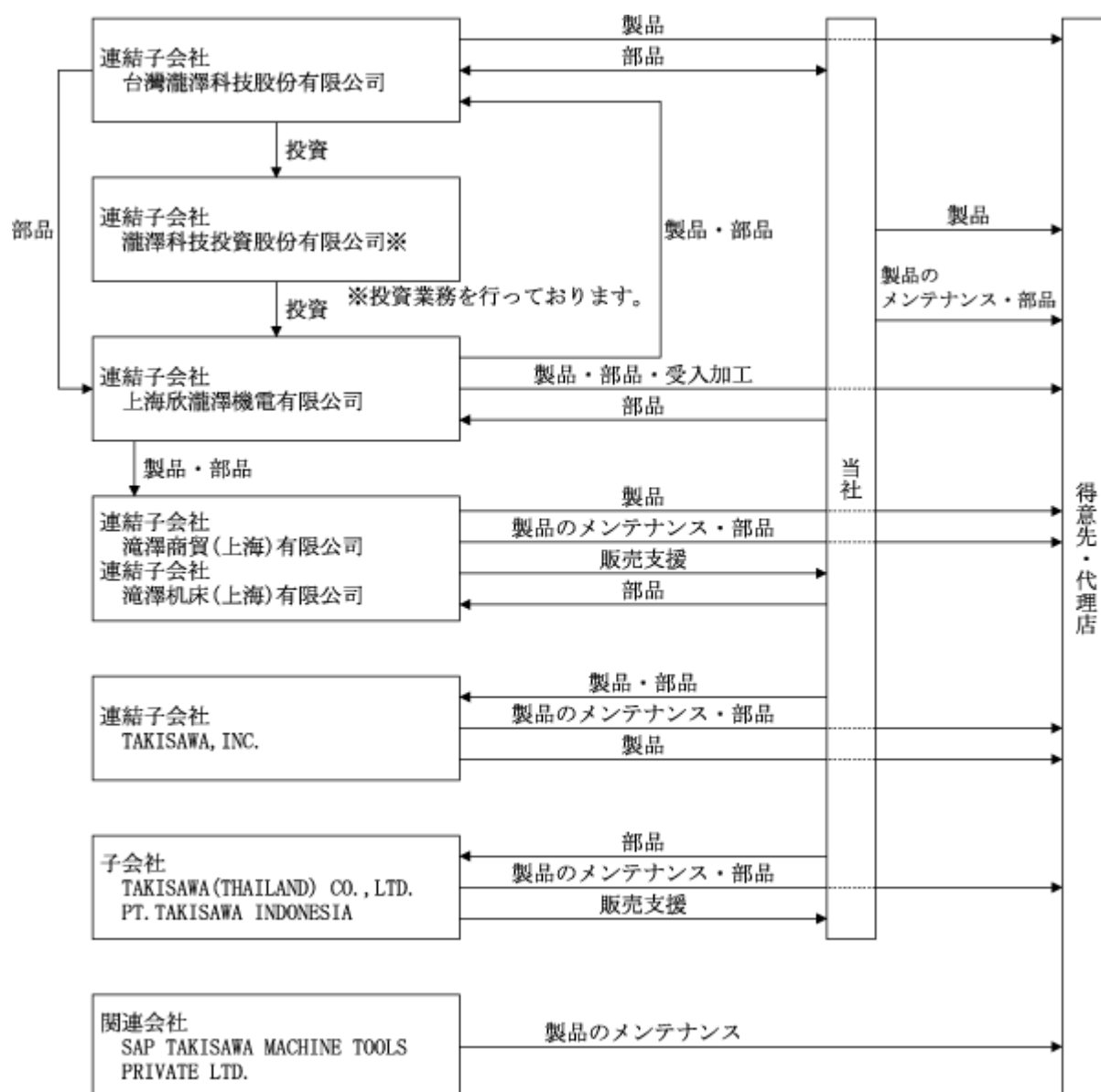
子会社 台湾瀧澤科技股份有限公司、子会社 上海欣瀧澤機電有限公司（親会社 瀧澤科技投資股份有限公司）は工作機械の製造販売を行っております。なお、上海欣瀧澤機電有限公司は中国において部品加工も行っております。また、子会社 滝澤商貿（上海）有限公司は工作機械の海外販売、販売支援及びサービス業務を、子会社 TAKISAWA (THAILAND) CO., LTD、子会社 PT. TAKISAWA INDONESIAは販売支援及びサービス業務を行っており、関連会社 SAP TAKISAWA MACHINE TOOLS PRAIVATE LTD. はサービス業務を行っております。

なお、平成24年12月11日に中国における工作機械の販売及びサービス業務を行うことを目的とした滝澤机床(上海)有限公司を設立いたしました。

③北米

子会社 TAKISAWA, INC. は工作機械の海外販売及びサービス業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営の基本方針として、法令等の遵守に基づく公正な経営により、企業倫理と調和した経営効率化に努め、株主価値の一層の向上と企業の社会的責任を果たすことを目標としております。

工作機械メーカーとして、お客様の満足度を第一に考え、技術力及び生産性の向上、販売の強化及び経営の効率化による安定した収益の確保に努めることにより、会社の永続的発展を目指しております。

経営理念として「市場変動にしなやかに対応し、永続的な成長・安定的な収益を実現し、地域社会に密着した企業」、「世界中からエクセレントと言われる商品を提供し続ける企業『“きらり”と光る「モノづくり」カンパニー』」を掲げ、受注環境の変動の大きい工作機械業界において、市場変動にしなやかに対応し、永続的な成長と安定的な収益を実現する企業、また、『“きらり”と光る「モノづくり」カンパニー』として、お客様のニーズにきめ細かく対応し、お客様に真にご満足いただける、お客様の価値をより高めていただける商品・生産システムを安定的に提供し続ける企業を目指しております。安定した事業基盤と財務基盤を維持し、企業価値を極大化することにより、地域経済の発展、安定した雇用の確保等、地域社会への貢献も果たしてまいります。

品質方針には「顧客に信頼される商品づくり」を掲げ、「高い精度」・「優れた耐久性」・「コストパフォーマンスの良さ」に裏打ちされた「タキサワ」ブランドを維持し、お客様から満足いただける商品を安定供給するとともに、常にお客様の問題を解決するための最適な技術の提供に努めてまいります。

また、3C〔Change〔改革〕・Challenge〔挑戦〕・Create〔創造〕〕をキーワードに、役員・従業員が企業価値拡大を目指し、ステークホルダーの皆様に安心していただけるような透明性のある堅実経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、永続的な成長と安定的な収益を実現するため、連結自己資本比率50%以上、連結経常利益率15%を目標として、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成25年3月12日開催の当社取締役会において「株式会社滝澤鉄工所 中期経営計画」（以下「中期経営計画」）を策定いたしました。

中期経営計画は、2014年3月期、2015年3月期の2ヶ年の計画とし、数値目標は、「2015年3月期の連結売上高235億円、連結経常利益率10%」としております。当社グループは、経営資源全体のレベルアップを継続するとともに、収益確保のための具体的施策を実践してまいります。

中期経営計画において、当社グループは、中国において、より近い場所でお客様ニーズに迅速に対応するため、新たに上海市にタキサワグループ上海テクニカルセンターを開所し、中国市場における販売シェア拡大、顧客ニーズ対応に全力で取り組みます。また、工作機械業界における環境の変化に対応し続け経営体質を強化するために、本中期経営計画の2ヶ年において全員の意識改革を行い、全製品の大幅なコストカットにより価格競争力をつけることを目標とし、実践いたします。台湾瀧澤科技股份有限公司においては、NC旋盤の新製品を開発し中国を中心とした販売エリアを拡大いたします。

当社グループは一丸となって中期経営計画を実行してまいります。

中期経営計画の数値目標は以下のとおりです。

〔連結〕

	2014年3月期	2015年3月期
売上高	211億円	235億円
営業利益	17億円	23億円
経常利益	17億円	23億円
経常利益率	8%	10%

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,457,953	4,507,887
受取手形及び売掛金	7,251,993	6,735,234
有価証券	100,000	800,137
商品及び製品	914,879	1,064,970
仕掛品	3,738,164	3,701,703
原材料及び貯蔵品	1,122,109	1,153,735
前払費用	13,283	36,869
未収入金	87,852	47,257
繰延税金資産	160,587	159,893
その他	480,791	484,349
貸倒引当金	△113,489	△173,437
流動資産合計	17,214,127	18,518,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,970,848	2,249,654
機械装置及び運搬具（純額）	457,769	523,980
土地	2,558,571	2,800,642
リース資産（純額）	8,050	5,456
建設仮勘定	308,382	19,174
その他	191,454	226,310
有形固定資産合計	5,495,077	5,825,218
無形固定資産	12,349	11,084
投資その他の資産		
投資有価証券	217,615	228,499
破産更生債権等	23,980	24,216
繰延税金資産	73,981	91,924
その他	108,404	115,983
貸倒引当金	△23,980	△24,216
投資その他の資産合計	400,001	436,407
固定資産合計	5,907,428	6,272,709
資産合計	23,121,555	24,791,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,435,946	4,362,289
短期借入金	808,110	567,071
1年内返済予定の長期借入金	435,130	685,541
リース債務	2,594	2,594
未払金	923,368	807,063
未払法人税等	293,109	370,306
未払事業所税	24,319	25,308
未払費用	163,300	101,289
賞与引当金	183,240	152,669
役員賞与引当金	16,000	17,000
製品保証引当金	112,015	111,579
その他	351,054	524,364
流動負債合計	8,748,190	7,727,077
固定負債		
長期借入金	1,101,603	2,472,663
リース債務	5,456	2,861
繰延税金負債	263,085	271,957
退職給付引当金	667,117	670,371
資産除去債務	27,828	28,162
その他	1,577	1,802
固定負債合計	2,066,668	3,447,818
負債合計	10,814,858	11,174,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,319,024	2,319,024
資本剰余金	1,568,523	1,568,470
利益剰余金	7,406,261	7,989,669
自己株式	△28,534	△28,984
株主資本合計	11,265,274	11,848,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,256	54,867
為替換算調整勘定	△758,026	△415,016
その他の包括利益累計額合計	△717,769	△360,148
少数株主持分	1,759,192	2,128,383
純資産合計	12,306,696	13,616,413
負債純資産合計	23,121,555	24,791,309

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	20,987,087	21,028,573
売上原価	15,309,021	15,169,244
売上総利益	5,678,065	5,859,328
販売費及び一般管理費	4,060,140	4,309,941
営業利益	1,617,925	1,549,387
営業外収益		
受取利息	9,623	10,179
受取配当金	3,867	4,347
受取賃貸料	18,849	—
仕入割引	39,100	26,573
為替差益	2,763	—
その他	28,526	51,805
営業外収益合計	102,730	92,905
営業外費用		
支払利息	33,515	47,606
租税公課	13,795	28,539
為替差損	—	50,213
シンジケートローン手数料	28,870	6,816
その他	6,689	5,679
営業外費用合計	82,871	138,856
経常利益	1,637,784	1,503,436
特別損失		
固定資産売却損	21,048	—
固定資産除却損	8,792	—
投資有価証券評価損	30,302	—
関係会社株式売却損	134,879	—
退職給付費用	226,165	—
特別損失合計	421,188	—
税金等調整前当期純利益	1,216,596	1,503,436
法人税、住民税及び事業税	274,859	458,807
法人税等調整額	△159,238	9,696
法人税等合計	115,620	468,503
少数株主損益調整前当期純利益	1,100,975	1,034,932
少数株主利益	167,733	189,041
当期純利益	933,241	845,891

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,100,975	1,034,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,426	14,610
為替換算調整勘定	△149,097	630,820
その他の包括利益合計	△90,670	645,431
包括利益	1,010,304	1,680,364
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	957,808	1,203,512
少数株主に係る包括利益	52,496	476,851

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,319,024	2,319,024
当期末残高	2,319,024	2,319,024
資本剰余金		
当期首残高	1,567,145	1,568,523
当期変動額		
自己株式の処分	—	△53
その他	1,378	—
当期変動額合計	1,378	△53
当期末残高	1,568,523	1,568,470
利益剰余金		
当期首残高	6,625,019	7,406,261
当期変動額		
剰余金の配当	△164,211	△262,483
当期純利益	933,241	845,891
連結範囲の変動	12,211	—
当期変動額合計	781,242	583,407
当期末残高	7,406,261	7,989,669
自己株式		
当期首残高	△20,538	△28,534
当期変動額		
自己株式の取得	△7,996	△601
自己株式の処分	—	151
当期変動額合計	△7,996	△449
当期末残高	△28,534	△28,984
株主資本合計		
当期首残高	10,490,650	11,265,274
当期変動額		
剰余金の配当	△164,211	△262,483
当期純利益	933,241	845,891
自己株式の取得	△7,996	△601
自己株式の処分	—	98
連結範囲の変動	12,211	—
その他	1,378	—
当期変動額合計	774,623	582,904
当期末残高	11,265,274	11,848,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△18,169	40,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,426	14,610
当期変動額合計	58,426	14,610
当期末残高	40,256	54,867
為替換算調整勘定		
当期首残高	△724,166	△758,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,860	343,010
当期変動額合計	△33,860	343,010
当期末残高	△758,026	△415,016
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△742,336	△717,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,566	357,621
当期変動額合計	24,566	357,621
当期末残高	△717,769	△360,148
少数株主持分		
当期首残高	1,509,194	1,759,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249,997	369,190
当期変動額合計	249,997	369,190
当期末残高	1,759,192	2,128,383
純資産合計		
当期首残高	11,257,508	12,306,696
当期変動額		
剰余金の配当	△164,211	△262,483
当期純利益	933,241	845,891
自己株式の取得	△7,996	△601
自己株式の処分	—	98
連結範囲の変動	12,211	—
その他	1,378	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274,564	726,811
当期変動額合計	1,049,188	1,309,716
当期末残高	12,306,696	13,616,413

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,216,596	1,503,436
減価償却費	358,891	398,971
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,871	41,708
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,174	△30,570
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	221,717	△3,267
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,000	1,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	79,890	△12,376
受取利息及び受取配当金	△13,491	△14,526
支払利息	33,515	47,606
為替差損益 (△は益)	—	△4,363
関係会社株式売却損益 (△は益)	134,879	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,302	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	20,199	△2,222
有形固定資産除却損	8,792	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,449,720	1,002,799
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△830,646	285,921
仕入債務の増減額 (△は減少)	219,683	△1,456,262
未払金の増減額 (△は減少)	248,373	△313,323
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	106,477	△3,988
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	39,271	46,976
その他	220,425	77,296
小計	719,203	1,564,815
利息及び配当金の受取額	14,828	13,847
利息の支払額	△33,131	△47,384
法人税等の支払額	△76,106	△410,941
法人税等の還付額	40,630	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	665,424	1,120,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	100,000	—
子会社株式の取得による支出	△2,655	—
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△1,100,548
投資有価証券の償還による収入	590,948	400,411
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△24,911	—
有形固定資産の取得による支出	△879,180	△516,064
有形固定資産の売却による収入	96,873	25,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,925	△1,190,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△137,921	△373,104
長期借入れによる収入	1,057,000	2,113,773
長期借入金の返済による支出	△328,866	△584,703
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△83,388	59,683
配当金の支払額	△164,211	△262,483
少数株主への配当金の支払額	△61,000	△107,660
リース債務の返済による支出	△2,594	△2,594
自己株式の取得による支出	△7,996	98
自己株式の売却による収入	—	△601
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,020	842,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,385	277,963
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	672,134	1,049,934
現金及び現金同等物の期首残高	2,584,699	3,457,953
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	201,119	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,457,953	4,507,887

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

TAKISAWA, INC.

台灣瀧澤科技股份有限公司

上海欣瀧澤機電有限公司

瀧澤科技投資股份有限公司

滝澤商貿（上海）有限公司

滝澤机床（上海）有限公司

当連結会計年度より新たに設立した滝澤机床（上海）有限公司を連結の範囲に含めております。
また、滝沢鉄工テクノサービス株式会社は、当連結会計年度において当社が吸収合併し消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 2社

TAKISAWA (THAILAND) CO., LTD.

PT. TAKISAWA INDONESIA

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

① 非連結子会社

該当なし

② 関連会社

該当なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

① 非連結子会社の数 2社

TAKISAWA (THAILAND) CO., LTD.

PT. TAKISAWA INDONESIA

② 関連会社

SAP TAKISAWA MACHINE TOOLS PRIVATE LTD.

③ 持分法を適用しない理由

非連結子会社2社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

該当なし

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は、台湾瀧澤科技股份有限公司、上海欣瀧澤機電有限公司、瀧澤科技投資股份有限公司、滝澤商貿（上海）有限公司及び滝澤机床（上海）有限公司の5社であり、その決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

製品

当社については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、在外連結子会社については、移動平均法による低価法によっております。

仕掛品、原材料、貯蔵品

当社については、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、在外連結子会社については、移動平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物[建物付属設備を除く]については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	2年～31年
その他	2年～20年

在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法と比較して、当連結会計年度の減価償却費は3,410千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社については、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、取引先の資産内容を勘案して計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上することとしております。

④ 製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用等の見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,436,112千円	3,889,710千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	23,597千円	23,597千円

※3 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産、その他抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,284,299千円	1,558,719千円
機械装置及び運搬具	7,624千円	33,900千円
土地	1,375,821千円	1,375,821千円
計	2,667,745千円	2,968,441千円

その他抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
預金	42,890千円	79,229千円
受取手形	—	5,271千円
建物及び構築物	48,264千円	37,886千円
土地	1,128,561千円	1,312,995千円
計	1,219,716千円	1,435,382千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	102,800千円	89,700千円
長期借入金	582,400千円	926,900千円
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	17,000千円	—

(前連結会計年度)

当社は、平成24年1月に締結したコミットメント期間付タームローン契約に基づき、上記工場財団を担保に提供しております。

上記の他、信用状及び輸入貨物に関する営業税の担保として自己振出の手形7,710千円を差入っております。

(当連結会計年度)

当社は、平成24年1月に締結したコミットメント期間付タームローン契約に基づき、上記工場財団を担保に提供しております。

上記の他、信用状及び輸入貨物に関する営業税の担保として自己振出の手形9,867千円を差入れております。

※4 財務制限条項

(前連結会計年度)

- (1) 当社の長期借入金のうち17百万円(1年内返済予定の長期借入金)については、各事業年度の決算期末日において、個別貸借対照表における純資産の部の合計金額が70億円を下回らないこと、及び個別損益計算書において償却前経常損益(経常損益及び減価償却費(特別損失に計上されるものを除く。))の合計金額を3期連続で損失とならないようにするという財務制限条項が付されております。
- (2) 当社が締結しているコミットメント期間付タームローン契約(平成24年1月27日締結)には、本契約締結日以降到来する各事業年度の末日において、個別貸借対照表における純資産の部の合計金額が70億円を下回らないこと、かつ、各事業年度の末日において、個別損益計算書において償却前経常損益(経常損益及び減価償却費(特別損失に計上されるものを除く。))の合計金額を3期連続で損失とならないようにするという財務制限条項が付されております。

(当連結会計年度)

当社が締結しているコミットメント期間付タームローン契約(平成24年1月27日締結)には、本契約締結日以降到来する各事業年度の末日において、個別貸借対照表における純資産の部の合計金額が70億円を下回らないこと、かつ、各事業年度の末日において、個別損益計算書において償却前経常損益(経常損益及び減価償却費(特別損失に計上されるものを除く。))の合計金額を3期連続で損失とならないようにするという財務制限条項が付されております。

5 コミットメント契約

当社は、安定的かつ機動的な資金調達方法を確保することにより、今後の経営環境の変化に柔軟に対応するため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(前連結会計年度)

平成24年1月に締結したコミットメント期間付タームローン契約で、コミットメント期間は平成24年1月27日から平成26年1月31日までであります。

(当連結会計年度)

平成24年1月に締結したコミットメント期間付タームローン契約で、コミットメント期間は平成24年1月27日から平成26年1月31日までであります。

※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	267,777千円	297,331千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	120,232千円	95,872千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	735,581千円	796,933千円
賞与引当金繰入額	82,638千円	76,853千円
退職給付費用	32,152千円	41,221千円
貸倒引当金繰入額	12,311千円	42,158千円
製品保証引当金繰入額	79,891千円	70,701千円
荷造発送費	474,678千円	441,258千円
減価償却費	61,608千円	80,742千円

- ※3 研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	470,335千円	550,685千円

- ※4 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,894千円	—
機械装置及び運搬具	46千円	—
工具什器備品	479千円	—
建物撤去費用	5,371千円	—
計	8,792千円	—

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,781,228	—	—	65,781,228

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,976	63,594	—	159,570

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 4,087株

所在不明株主の株式買取りによる増加 59,507株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,527	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	65,683	1.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,243	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,781,228	—	—	65,781,228

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	159,570	5,503	850	164,223

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 5,503株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の売渡しによる減少 850株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	131,243	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	131,240	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,234	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,457,953千円	4,507,887千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	3,457,953千円	4,507,887千円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定給付型に加えて平成22年4月1日から確定拠出型の制度を導入しております。

なお、一部の連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けております。

当連結会計年度において、当社は、国内連結子会社滝沢鉄工テクノサービス株式会社を吸収合併しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	893,063	914,597
(内訳)		
(2) 年金資産(千円)	180,768	208,441
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	45,178	35,784
(4) 退職給付引当金(千円)	667,117	670,371

(注) 前連結会計年度において、当社及び国内連結子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	100,169	109,457
(2) 利息費用(千円)	4,906	14,637
(3) 期待運用収益(千円)	△3,826	△4,314
(4) 簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額(千円)	226,165	—
(5) 退職給付費用(千円)	327,414	119,780

(注) 1. 前連結会計年度において、(1)勤務費用に、当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社における確定拠出型制度の拠出金額57,890千円を含めております。

2. 当連結会計年度において、(1)勤務費用に、当社及び一部の海外連結子会社における確定拠出型制度の拠出金額64,753千円を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当社及び国内連結子会社	1.50%	1.50%
台灣瀧澤科技股份有限公司	1.75%	1.88%

(3) 期待運用収益率

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
台灣瀧澤科技股份有限公司	2.00%	1.88%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

台灣瀧澤科技股份有限公司においては、所在地国において認められた基準に従い、数理計算上の差異について当連結会計年度においては処理していません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、主に工作機械の製造販売、関連するサービス及び技術サポートをしており、国内においては当社が、海外においてはアジア（台湾、中国）、北米（アメリカ）の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「アジア」「北米」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米	ヨーロッパ		
売上高						
外部顧客への売上高	13,828,776	6,277,437	775,715	105,158	—	20,987,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,332,145	2,291,125	24,009	—	△3,647,281	—
計	15,160,922	8,568,563	799,724	105,158	△3,647,281	20,987,087
セグメント利益又は損失 (△)	1,069,755	511,917	△302	△839	37,394	1,617,925
セグメント資産	16,146,176	8,926,515	504,208	—	△2,455,345	23,121,555
セグメント負債	5,919,552	4,963,964	416,406	—	△485,065	10,814,858
その他の項目						
減価償却費	229,606	114,016	625	809	—	345,058
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	642,720	325,681	264	22	—	968,688

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)、セグメント資産、セグメント負債の調整額は全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米		
売上高					
外部顧客への売上高	13,352,209	6,544,125	1,132,238	—	21,028,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,181,207	2,280,662	34,966	△3,496,836	—
計	14,533,416	8,824,788	1,167,204	△3,496,836	21,028,573
セグメント利益	966,093	604,830	494	△22,030	1,549,387
セグメント資産	17,279,701	9,632,154	417,716	△2,538,261	24,791,309
セグメント負債	6,602,378	4,664,080	316,972	△408,534	11,174,896
その他の項目					
減価償却費	253,543	139,451	819	—	393,815
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	236,992	212,763	3,156	—	452,911

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)、セグメント資産、セグメント負債の調整額は全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において連結子会社でありましたTAKISAWA U.K. LTD. (平成23年7月22日付でROCKWELL MACHINE TOOLS LTD. に社名を変更)の株式全部を売却したことにより、当連結会計年度より地域別セグメント「ヨーロッパ」について該当がなくなりました。

これにより、「日本」「アジア」「北米」の3つが報告セグメントとなります。

また、当連結会計年度において連結子会社滝沢鉄工テクノサービス株式会社(セグメント「日本」)を、当社が吸収合併し同社は消滅いたしました。なお、同社の業務は当社が承継しており、報告セグメントに及ぼす影響はありません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
8,541,831	8,964,529	993,441	2,237,299	249,986	20,987,087

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
3,607,918	1,886,384	761	12	5,495,077

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
8,368,050	8,803,018	1,504,952	2,168,689	183,862	21,028,573

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
3,592,670	2,229,339	3,208	5,825,218

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	160.73円	175.08円
1株当たり当期純利益	14.21円	12.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	933,241	845,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	933,241	845,891
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,678	65,619

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,306,696	13,616,413
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,306,696	13,616,413
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	65,621	65,617

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,585,443	2,475,174
受取手形	1,786,510	1,741,991
売掛金	3,105,163	2,809,200
有価証券	100,000	800,137
商品及び製品	243,234	429,183
仕掛品	2,829,572	2,957,593
原材料及び貯蔵品	14,603	18,279
前払費用	10,342	23,328
未収入金	36,913	16,852
繰延税金資産	102,965	102,414
その他	14,095	14,063
貸倒引当金	—	△45
流動資産合計	9,828,844	11,388,175
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,781,293	1,688,347
構築物（純額）	63,635	52,771
機械及び装置（純額）	203,331	211,261
車両運搬具（純額）	742	1,021
工具、器具及び備品（純額）	124,793	132,808
土地	1,430,009	1,487,646
リース資産（純額）	8,050	5,456
建設仮勘定	4,410	16,276
有形固定資産合計	3,616,266	3,595,590
無形固定資産		
水道施設利用権	6,490	5,901
無形固定資産合計	6,490	5,901
投資その他の資産		
投資有価証券	194,017	204,901
関係会社株式	1,600,689	1,536,662
関係会社出資金	215,000	415,000
破産更生債権等	33,607	24,216
敷金	41,392	44,430
その他	55,793	63,080
貸倒引当金	△28,019	△24,216
投資その他の資産合計	2,112,480	2,264,074
固定資産合計	5,735,237	5,865,566
資産合計	15,564,082	17,253,741

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,930,413	1,713,361
買掛金	1,103,140	841,505
1年内返済予定の長期借入金	396,732	679,561
リース債務	2,594	2,594
未払金	361,376	317,577
未払費用	64,004	72,669
未払法人税等	147,069	292,167
未払事業所税	24,319	25,308
未払消費税等	—	25,088
前受金	44,250	15,795
預り金	29,756	37,595
賞与引当金	165,549	152,669
役員賞与引当金	16,000	17,000
製品保証引当金	38,956	49,501
その他	66,256	10,535
流動負債合計	4,390,419	4,252,930
固定負債		
長期借入金	574,602	1,551,743
リース債務	5,456	2,861
繰延税金負債	107,169	109,972
退職給付引当金	559,857	630,747
資産除去債務	27,828	28,162
固定負債合計	1,274,912	2,323,488
負債合計	5,665,332	6,576,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,319,024	2,319,024
資本剰余金		
資本準備金	749,999	749,999
その他資本剰余金	817,145	817,092
資本剰余金合計	1,567,145	1,567,091
利益剰余金		
利益準備金	91,861	91,861
その他利益剰余金		
別途積立金	5,300,000	5,300,000
特別償却準備金	13,410	11,495
繰越利益剰余金	595,586	1,361,967
利益剰余金合計	6,000,858	6,765,323
自己株式	△28,534	△28,984
株主資本合計	9,858,493	10,622,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,256	54,867
評価・換算差額等合計	40,256	54,867
純資産合計	9,898,749	10,677,323
負債純資産合計	15,564,082	17,253,741

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	14,342,364	14,533,416
売上原価		
製品期首たな卸高	180,707	243,234
当期製品製造原価	10,815,842	10,673,413
合計	10,996,549	10,916,647
他勘定振替高	29,890	35,706
製品期末たな卸高	243,234	429,183
売上原価合計	10,723,424	10,451,757
売上総利益	3,618,940	4,081,659
販売費及び一般管理費		
販売手数料	165,446	127,972
荷造及び発送費	356,015	333,257
広告宣伝費	85,946	82,341
海外活動費	137,641	143,800
サービス費	84,740	136,900
販売促進費	111,031	119,207
役員報酬	99,405	138,288
給料及び手当	376,158	568,452
賞与	93,589	138,868
賞与引当金繰入額	50,809	59,231
役員賞与引当金繰入額	16,000	17,000
製品保証引当金繰入額	38,956	49,501
貸倒引当金繰入額	4,038	281
退職給付費用	23,229	41,221
福利厚生費	106,990	154,199
地代家賃	37,608	61,843
事務用消耗品費	19,332	20,616
旅費及び交通費	41,870	44,166
通信費	11,044	17,445
租税公課	35,820	41,173
交際費	7,462	33,556
減価償却費	40,017	58,097
支払手数料	101,917	109,153
保険料	18,595	21,162
賃借料	10,453	23,131
修繕維持費	68,777	61,825
サービス委託料	73,341	—
研究開発費	368,193	381,595
雑費	89,899	131,274
販売費及び一般管理費合計	2,674,335	3,115,565
営業利益	944,605	966,093

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,537	1,286
受取配当金	67,744	116,796
仕入割引	39,100	26,573
受取賃貸料	17,000	—
技術指導料	11,760	—
受取ロイヤリティー	35,248	16,677
為替差益	14,941	37,284
その他	35,006	26,640
営業外収益合計	222,338	225,259
営業外費用		
支払利息	15,056	20,778
租税公課	13,795	28,539
シンジケートローン手数料	28,870	6,816
その他	6,073	3,795
営業外費用合計	63,797	59,930
経常利益	1,103,145	1,131,422
特別利益		
関係会社株式売却益	20,959	—
抱合せ株式消滅差益	—	273,102
特別利益合計	20,959	273,102
特別損失		
固定資産売却損	21,048	—
固定資産除却損	8,792	—
投資有価証券評価損	30,302	—
退職給付費用	188,438	—
特別損失合計	248,582	—
税引前当期純利益	875,523	1,404,524
法人税、住民税及び事業税	107,647	361,239
法人税等調整額	△123,042	16,336
法人税等合計	△15,394	377,575
当期純利益	890,918	1,026,949

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,319,024	2,319,024
当期末残高	2,319,024	2,319,024
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	749,999	749,999
当期末残高	749,999	749,999
その他資本剰余金		
当期首残高	817,145	817,145
当期変動額		
自己株式の処分	—	△53
当期変動額合計	—	△53
当期末残高	817,145	817,092
資本剰余金合計		
当期首残高	1,567,145	1,567,145
当期変動額		
自己株式の処分	—	△53
当期変動額合計	—	△53
当期末残高	1,567,145	1,567,091
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	91,861	91,861
当期末残高	91,861	91,861
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	—	13,410
当期変動額		
特別償却準備金の積立	13,410	—
特別償却積立金の取崩	—	△1,915
当期変動額合計	13,410	△1,915
当期末残高	13,410	11,495
別途積立金		
当期首残高	5,300,000	5,300,000
当期末残高	5,300,000	5,300,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△117,709	595,586
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△13,410	—
特別償却準備金の取崩	—	1,915
剰余金の配当	△164,211	△262,483
当期純利益	890,918	1,026,949
当期変動額合計	713,295	766,381
当期末残高	595,586	1,361,967
利益剰余金合計		
当期首残高	5,274,151	6,000,858
当期変動額		
剰余金の配当	△164,211	△262,483
当期純利益	890,918	1,026,949
当期変動額合計	726,706	764,465
当期末残高	6,000,858	6,765,323
自己株式		
当期首残高	△20,538	△28,534
当期変動額		
自己株式の取得	△7,996	△601
自己株式の処分	—	151
当期変動額合計	△7,996	△449
当期末残高	△28,534	△28,984
株主資本合計		
当期首残高	9,139,783	9,858,493
当期変動額		
剰余金の配当	△164,211	△262,483
当期純利益	890,918	1,026,949
自己株式の取得	△7,996	△601
自己株式の処分	—	98
当期変動額合計	718,709	763,962
当期末残高	9,858,493	10,622,455

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△18,169	40,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,426	14,610
当期変動額合計	58,426	14,610
当期末残高	40,256	54,867
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△18,169	40,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,426	14,610
当期変動額合計	58,426	14,610
当期末残高	40,256	54,867
純資産合計		
当期首残高	9,121,613	9,898,749
当期変動額		
剰余金の配当	△164,211	△262,483
当期純利益	890,918	1,026,949
自己株式の取得	△7,996	△601
自己株式の処分	—	98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,426	14,610
当期変動額合計	777,136	778,573
当期末残高	9,898,749	10,677,323

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成25年6月27日付予定)

新任取締役候補

取締役 十川 智基 (現 十川公認会計士事務所所長、朝日税理士法人代表社員)

(注) 新任取締役候補者 十川 智基氏は、社外取締役であります。